

令和3年度 財務書類説明資料

令和5年3月

阿南町

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準による財務書類作成の意義

地方公共団体の会計制度は、地方自治法の財務規定等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっていました。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた、統一的な基準による財務書類を作成が求められていました。すべての地方公共団体で、統一的な基準により財務書類を作成することにより、自団体での経年比較や、人口や予算などの同規模の他団体との比較が可能となり、住民や国への説明責任の履行、限られた予算での財政の効率化・適正化を図ることが目的されています。

(2) 新地方公会計制度の目的

従来の会計制度では単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみに着目した会計制度でしたが、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

- ① 資産・負債(ストック情報)の一覧的把握、資産形成に関する情報の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握、見えにくいコスト(減価償却費など)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用、中・長期的な視点に立った自治体運営

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4)財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一般会計等、特別会計
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

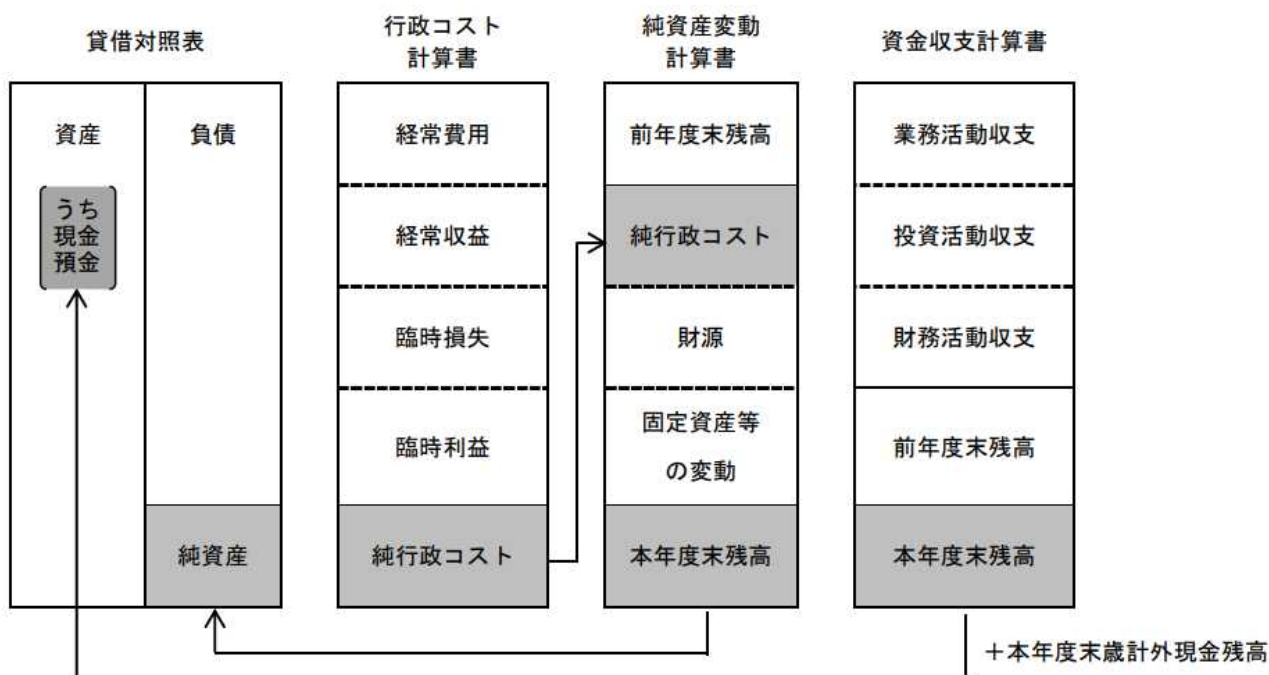
■阿南町における財務書類の範囲

会計・団体名	一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	●	●	●
阿南町国民健康保険特別会計		●	●
阿南町後期高齢者医療特別会計		●	●
阿南町介護保険特別会計		●	●
阿南町水道特別会計		法適移行中のため連結対象外	
阿南町下水道特別会計		法適移行中のため連結対象外	
南信州広域連合			●
長野県市町村自治振興組合			●
長野県後期高齢者医療広域連合			●
長野県市町村自治振興組合_電子自治体推進事業			●
長野県市町村自治振興組合_電子申請・届出サービス			●
長野県市町村自治振興組合_高速ネットワーク			●
長野県市町村自治振興組合_SC共同VDI			●
長野県地方税滞納整理機構			●
長野県市町村総合事務組合_一般会計			●
長野県市町村総合事務組合_非常勤公務災害			●
下伊那郡土木技術センター			●
下伊那南部総合事務組合			●
下伊那自治センター組合			●
下伊那郡市町村総合事務組合			●
南信地域町村交通災害共済事務組合			●
阿南温泉株式会社			●
社会福祉法人サンあなん			●

② 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表と、これらの書類を補足的に説明するものとして、注記、附属明細書で構成されています。

■財務書類4表の相互関係



- イ. 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ロ. 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ハ. 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 阿南町財務書類 実数分析

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は阿南町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

●資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

●負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

●純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,624,479	23,790,906	25,070,816	固定負債	3,057,759	3,057,759	3,408,221
有形固定資産	20,924,681	20,924,681	21,644,684	地方債等	2,187,511	2,187,511	2,371,696
事業用資産	9,780,002	9,780,002	10,443,635	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	10,762,725	10,762,725	10,762,725	退職手当引当金	867,409	867,409	1,017,415
物品	2,042,134	2,042,134	2,378,997	損失補償等引当金	0	0	0
物品減価償却累計額	△ 1,660,181	△ 1,660,181	△ 1,940,673	その他	2,839	2,839	19,110
物品減損損失累計額	0	0	0	流動負債	361,376	362,167	486,668
無形固定資産	0	0	5,968	1年内償還予定地方債等	319,976	319,976	345,377
ソフトウェア	0	0	1,177	未払金	0	0	40,845
その他	0	0	4,792	未払費用	0	0	0
投資その他の資産	2,699,798	2,866,226	3,420,164	前受金	0	0	0
投資及び出資金	31,120	31,120	38,656	前受収益	0	0	111
投資損失引当金	0	0	0	賞与等引当金	37,502	38,292	80,654
長期延滞債権	12,847	22,237	22,262	預り金	3,312	3,312	17,021
長期貸付金	0	0	2,355	その他	587	587	2,661
基金	2,651,593	2,808,814	3,352,812	負債合計	3,419,135	3,419,926	3,894,889
減債基金	232,501	232,501	232,501	【純資産の部】			
その他	2,419,092	2,576,313	3,120,311	固定資産等形成分	25,943,878	26,110,306	27,835,085
その他	5,050	5,050	5,075	余剰分（不足分）	△ 3,052,734	△ 3,047,578	△ 3,086,000
徴収不能引当金	△ 812	△ 996	△ 996	他団体出資等分	0	0	0
流動資産	2,685,800	2,691,747	3,573,157	純資産合計	22,891,144	23,062,728	24,749,085
現金預金	322,592	324,248	674,083	負債及び純資産合計	26,310,279	26,482,653	28,643,974
資金	319,281	320,936	670,548				
歳計外現金	3,312	3,312	3,535				
未収金	43,842	48,133	129,053				
短期貸付金	0	0	53				
基金	2,319,400	2,319,400	2,764,215				
財政調整基金	2,319,400	2,319,400	2,764,215				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	3,216				
その他	0	0	2,570				
徴収不能引当金	△ 33	△ 33	△ 33				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	26,310,279	26,482,653	28,643,974				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 263 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 229 億円(87.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 34 億円(13.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 264 億円、純資産は約 230 億円(87.1%)、負債は約 34 億円(12.9%)となっています。連結では資産は約 286 億円、純資産は約 247 億円(86.3%)、負債は約 39 億円(13.6%)となっています。

② 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
【資産の部】									
固定資産	23,476,734	23,624,479	100.6%	23,647,218	23,790,906	100.6%	24,952,607	25,070,816	100.5%
有形固定資産	20,948,722	20,924,681	99.9%	20,948,722	20,924,681	99.9%	21,706,647	21,644,684	99.7%
事業用資産	9,502,979	9,780,002	102.9%	9,502,979	9,780,002	102.9%	10,199,874	10,443,635	102.4%
土地	693,059	726,887	104.9%	693,059	726,887	104.9%	746,883	780,824	104.5%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹	1,265,844	1,265,844	100.0%	1,265,844	1,265,844	100.0%	1,265,844	1,265,844	100.0%
立木竹減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	18,226,654	19,033,036	104.4%	18,226,654	19,033,036	104.4%	19,326,598	20,112,475	104.1%
建物減価償却累計額	△ 11,719,836	△ 12,084,828	103.1%	△ 11,719,836	△ 12,084,828	103.1%	△ 12,231,332	△ 12,609,394	103.1%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	1,418,284	1,640,916	115.7%	1,418,284	1,640,916	115.7%	1,485,524	1,710,555	115.1%
工作物減価償却累計額	△ 774,871	△ 808,899	104.4%	△ 774,871	△ 808,899	104.4%	△ 787,951	△ 824,408	104.6%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	393,846	7,046	1.8%	393,846	7,046	1.8%	394,307	7,739	2.0%
インフラ資産	11,116,148	10,762,725	96.8%	11,116,148	10,762,725	96.8%	11,116,148	10,762,725	96.8%
土地	8,185	9,350	114.2%	8,185	9,350	114.2%	8,185	9,350	114.2%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	31,785	31,785	100.0%	31,785	31,785	100.0%	31,785	31,785	100.0%
建物減価償却累計額	△ 26,423	△ 27,096	102.5%	△ 26,423	△ 27,096	102.5%	△ 26,423	△ 27,096	102.5%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	32,048,591	32,153,995	100.3%	32,048,591	32,153,995	100.3%	32,048,591	32,153,995	100.3%
工作物減価償却累計額	△ 20,985,915	△ 21,444,577	102.2%	△ 20,985,915	△ 21,444,577	102.2%	△ 20,985,915	△ 21,444,577	102.2%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	39,926	39,269	98.4%	39,926	39,269	98.4%	39,926	39,269	98.4%
物品	1,982,434	2,042,134	103.0%	1,982,434	2,042,134	103.0%	2,309,103	2,378,997	103.0%
物品減価償却累計額	△ 1,652,839	△ 1,660,181	100.4%	△ 1,652,839	△ 1,660,181	100.4%	△ 1,918,478	△ 1,940,673	101.2%
物品減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無形固定資産	0	0	-	0	0	-	1,709	5,968	349.2%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-	1,709	1,177	68.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	4,792	###
投資その他の資産	2,528,012	2,699,798	106.8%	2,698,495	2,866,226	106.2%	3,244,251	3,420,164	105.4%
投資及び出資金	36,183	31,120	86.0%	36,183	31,120	86.0%	42,915	38,656	90.1%
有価証券	0	0	-	0	0	-	12,582	12,983	103.2%
出資金	36,183	31,120	86.0%	36,183	31,120	86.0%	30,333	25,673	84.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	14,204	12,847	90.4%	24,223	22,237	91.8%	24,246	22,262	91.8%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	1,811	2,355	130.0%
基金	2,479,048	2,651,593	107.0%	2,639,679	2,808,814	106.4%	3,176,844	3,352,812	105.5%
減債基金	150,715	232,501	154.3%	150,715	232,501	154.3%	150,715	232,501	154.3%
その他	2,328,334	2,419,092	103.9%	2,488,964	2,576,313	103.5%	3,026,129	3,120,311	103.1%
その他	0	5,050	-	0	5,050	-	25	5,075	###
徴収不能引当金	△ 1,424	△ 812	57.1%	△ 1,589	△ 996	62.6%	△ 1,590	△ 996	62.6%
流動資産	2,520,469	2,685,800	106.6%	2,525,294	2,691,747	106.6%	3,440,332	3,573,157	103.9%
現金預金	230,011	322,592	140.3%	230,852	324,248	140.5%	621,902	674,083	108.4%
資金	226,891	319,281	140.7%	227,732	320,936	140.9%	618,621	670,548	108.4%
歳計外現金	3,120	3,312	106.1%	3,120	3,312	106.1%	3,281	3,535	107.7%
未収金	161,470	43,842	27.2%	165,453	48,133	29.1%	251,630	129,053	51.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	99	53	53.7%
基金	2,129,009	2,319,400	108.9%	2,129,009	2,319,400	108.9%	2,559,499	2,764,215	108.0%
財政調整基金	2,129,009	2,319,400	108.9%	2,129,009	2,319,400	108.9%	2,559,499	2,764,215	108.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	3,221	3,216	99.8%
その他	0	0	-	0	0	-	4,003	2,570	64.2%
徴収不能引当金	△ 21	△ 33	157.3%	△ 21	△ 33	157.3%	△ 21	△ 33	157.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	25,997,203	26,310,279	101.2%	26,172,511	26,482,653	101.2%	28,392,940	28,643,974	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,603,696	3,057,759	117.4%	2,603,696	3,057,759	117.4%	2,981,686	3,408,221	114.3%
地方債等	1,719,286	2,187,511	127.2%	1,719,286	2,187,511	127.2%	1,928,873	2,371,696	123.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	880,983	867,409	98.5%	880,983	867,409	98.5%	1,030,825	1,017,415	98.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	3,427	2,839	82.9%	3,427	2,839	82.9%	21,988	19,110	86.9%
流動負債	302,336	361,376	119.5%	302,748	362,167	119.6%	434,704	486,668	112.0%
1年内償還予定地方債等	253,866	319,976	126.0%	253,866	319,976	126.0%	280,193	345,377	123.3%
未払金	0	0	-	0	0	-	47,196	40,845	86.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	179	111	62.3%
賞与等引当金	44,762	37,502	83.8%	45,174	38,292	84.8%	87,667	80,654	92.0%
預り金	3,120	3,312	106.1%	3,120	3,312	106.1%	16,809	17,021	101.3%
その他	587	587	100.0%	587	587	100.0%	2,660	2,661	100.0%
負債合計	2,906,031	3,419,135	117.7%	2,906,444	3,419,926	117.7%	3,416,390	3,894,889	114.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,605,743	25,943,878	101.3%	25,776,227	26,110,306	101.3%	27,512,206	27,835,085	101.2%
余剰分（不足分）	△ 2,514,572	△ 3,052,734	121.4%	△ 2,510,160	△ 3,047,578	121.4%	△ 2,535,656	△ 3,086,000	121.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	23,091,171	22,891,144	99.1%	23,266,067	23,062,728	99.1%	24,976,550	24,749,085	99.1%
負債及び純資産合計	25,997,203	26,310,279	101.2%	26,172,511	26,482,653	101.2%	28,392,940	28,643,974	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.1 億円(1.2%)の増加、純資産は 0.2 億円(0.9%)の減少、負債は約 5.1 億円(17.7%)の増加となりました。

全体では資産は約 3.1 億円(1.2%)の増加、純資産は約 0.9 億円(0.4%)の増加、負債は約 5.1 億円(17.7%)の増加となりました。連結では資産は約 2.5 億円(0.9%)の増加、純資産は約 2.2 億円(0.9%)の減少、負債は約 4.7 億円(14.0%)の増加となりました。

【参考：住民一人当たり貸借対照表】

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R02	R03	R02	R03	R02	R03
【資産の部】						
固定資産	5,338	5,372	5,377	5,409	5,674	5,701
有形固定資産	4,763	4,758	4,763	4,758	4,936	4,921
事業用資産	2,161	2,224	2,161	2,224	2,319	2,375
土地	158	165	158	165	170	178
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
立木竹	288	288	288	288	288	288
立木竹減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建物	4,144	4,328	4,144	4,328	4,394	4,573
建物減価償却累計額	△ 2,665	△ 2,748	△ 2,665	△ 2,748	△ 2,781	△ 2,867
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	322	373	322	373	338	389
工作物減価償却累計額	△ 176	△ 184	△ 176	△ 184	△ 179	△ 187
工作物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90	2	90	2	90	2
インフラ資産	2,528	2,447	2,528	2,447	2,528	2,447
土地	2	2	2	2	2	2
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建物	7	7	7	7	7	7
建物減価償却累計額	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	7,287	7,311	7,287	7,311	7,287	7,311
工作物減価償却累計額	△ 4,772	△ 4,876	△ 4,772	△ 4,876	△ 4,772	△ 4,876
工作物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9	9	9	9	9	9
物品	451	464	451	464	525	541
物品減価償却累計額	△ 376	△ 377	△ 376	△ 377	△ 436	△ 441
物品減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	1
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1
投資その他の資産	575	614	614	652	738	778
投資及び出資金	8	7	8	7	10	9
有価証券	0	0	0	0	3	3
出資金	8	7	8	7	7	6
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	3	3	6	5	6	5
長期貸付金	0	0	0	0	0	1
基金	564	603	600	639	722	762
減債基金	34	53	34	53	34	53
その他	529	550	566	586	688	709
その他	0	1	0	1	0	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
流動資産	573	611	574	612	782	812
現金預金	52	73	52	74	141	153
資金	52	73	52	73	141	152
歳計外現金	1	1	1	1	1	1
未収金	37	10	38	11	57	29
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	484	527	484	527	582	629
財政調整基金	484	527	484	527	582	629
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	5,911	5,982	5,951	6,022	6,456	6,513

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R02	R03	R02	R03	R02	R03
【負債の部】						
固定負債	592	695	592	695	678	775
地方債等	391	497	391	497	439	539
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	200	197	200	197	234	231
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	5	4
流動負債	69	82	69	82	99	111
1年内償還予定地方債等	58	73	58	73	64	79
未払金	0	0	0	0	11	9
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	10	9	10	9	20	18
預り金	1	1	1	1	4	4
その他	0	0	0	0	1	1
負債合計	661	777	661	778	777	886
【純資産の部】						
固定資産等形成分	5,822	5,899	5,861	5,937	6,256	6,329
余剰分（不足分）	△ 572	△ 694	△ 571	△ 693	△ 577	△ 702
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0
純資産合計	5,250	5,205	5,290	5,244	5,679	5,627
負債及び純資産合計	5,911	5,982	5,951	6,022	6,456	6,513

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【資産の構成割合(前年度比)】

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	R02	R03	前年比
【資産の部】			
固定資産	23,476,734	23,624,479	100.6%
有形固定資産	20,948,722	20,924,681	99.9%
事業用資産	9,502,979	9,780,002	102.9%
インフラ資産	11,116,148	10,762,725	96.8%
物品	329,595	381,954	115.9%
無形固定資産	0	0	-
投資その他の資産	2,528,012	2,699,798	106.8%
流動資産	2,520,469	2,685,800	106.6%
繰延資産	0	0	-
資産合計	25,997,203	26,310,279	101.2%
科目	一般会計等		
	R02	R03	前年比
【資産の部】			
固定資産	90.3%	89.8%	△0.5%
有形固定資産	80.6%	79.5%	△1.1%
事業用資産	36.6%	37.2%	0.6%
インフラ資産	42.8%	40.9%	△1.9%
物品	1.3%	1.5%	0.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	9.7%	10.3%	0.5%
流動資産	9.7%	10.2%	0.5%
繰延資産	0.0%	0.0%	0.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和３年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,522,643	5,559,061	7,044,818
業務費用	2,916,544	2,946,536	4,122,855
人件費	595,413	605,169	1,327,079
職員給与費	444,698	449,114	1,118,482
賞与等引当金繰入額	37,502	38,292	44,364
退職手当引当金繰入額	△ 13,574	△ 13,574	31,591
その他	126,787	131,337	132,642
物件費等	2,312,425	2,323,110	2,758,258
物件費	925,743	936,415	1,322,666
維持補修費	329,097	329,097	333,412
減価償却費	1,047,636	1,047,636	1,092,217
その他	9,948	9,962	9,962
その他の業務費用	8,707	18,257	37,517
支払利息	4,391	4,391	5,090
徴収不能引当金繰入額	△ 599	△ 582	△ 582
その他	4,914	14,447	33,008
移転費用	1,606,099	2,612,525	2,921,963
補助金等	989,444	2,376,818	2,095,383
社会保障給付	226,584	226,584	809,296
他会計への繰出金	388,054	0	0
その他	2,017	9,124	17,284
経常収益	352,271	360,621	1,312,380
使用料及び手数料	211,564	212,753	242,988
その他	140,707	147,869	1,069,391
純経常行政コスト	4,170,372	5,198,440	5,732,438
臨時損失	35,443	35,443	35,443
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損・その他	35,443	35,443	35,443
臨時利益	14,567	14,567	14,567
資産売却益	14,567	14,567	14,567
その他	0	0	0
純行政コスト	4,191,248	5,219,316	5,753,314

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和３年度の経常費用は一般会計等で約 45 億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 3.5 億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 42 億円、臨時損失を加えた純行政コストは約 42 億円となっています。同様に純行政コストは全体で約 52 億円、連結で約 57 億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
経常費用	4,677,048	4,522,643	96.7%	5,660,988	5,559,061	98.2%	7,102,179	7,044,818	99.2%
業務費用	2,843,309	2,916,544	102.6%	2,882,147	2,946,536	102.2%	4,059,059	4,122,855	101.6%
人件費	631,562	595,413	94.3%	644,307	605,169	93.9%	1,390,731	1,327,079	95.4%
職員給与費	452,407	444,698	98.3%	461,723	449,114	97.3%	1,153,384	1,118,482	97.0%
賞与等引当金繰入額	44,762	37,502	83.8%	45,174	38,292	84.8%	51,990	44,364	85.3%
退職手当引当金繰入額	12,175	△ 13,574	-	12,175	△ 13,574	-	51,205	31,591	61.7%
その他	122,218	126,787	103.7%	125,235	131,337	104.9%	134,152	132,642	98.9%
物件費等	2,203,770	2,312,425	104.9%	2,215,109	2,323,110	104.9%	2,637,468	2,758,258	104.6%
物件費	876,623	925,743	105.6%	887,927	936,415	105.5%	1,268,547	1,322,666	104.3%
維持補修費	269,274	329,097	122.2%	269,274	329,097	122.2%	271,459	333,412	122.8%
減価償却費	1,048,171	1,047,636	99.9%	1,048,171	1,047,636	99.9%	1,087,470	1,092,217	100.4%
その他	9,702	9,948	102.5%	9,737	9,962	102.3%	9,992	9,962	99.7%
その他の業務費用	7,977	8,707	109.1%	22,731	18,257	80.3%	30,859	37,517	121.6%
支払利息	4,944	4,391	88.8%	4,944	4,391	88.8%	5,709	5,090	89.2%
徴収不能引当金繰入額	△ 1,056	△ 599	56.8%	△ 950	△ 582	61.2%	△ 950	△ 582	61.2%
その他	4,089	4,914	120.2%	18,738	14,447	77.1%	26,101	33,008	126.5%
移転費用	1,833,739	1,606,099	87.6%	2,778,840	2,612,525	94.0%	3,043,121	2,921,963	96.0%
補助金等	1,248,050	989,444	79.3%	2,551,605	2,376,818	93.1%	2,247,105	2,095,383	93.2%
社会保障給付	218,193	226,584	103.8%	218,193	226,584	103.8%	785,319	809,296	103.1%
他会計への繰出金	366,085	388,054	106.0%	0	0	-	0	0	-
その他	1,411	2,017	142.9%	9,042	9,124	100.9%	10,697	17,284	161.6%
経常収益	272,605	352,271	129.2%	276,602	360,621	130.4%	1,257,064	1,312,380	104.4%
使用料及び手数料	196,657	211,564	107.6%	197,673	212,753	107.6%	229,200	242,988	106.0%
その他	75,948	140,707	185.3%	78,929	147,869	187.3%	1,027,864	1,069,391	104.0%
純経常行政コスト	4,404,443	4,170,372	94.7%	5,384,385	5,198,440	96.5%	5,845,115	5,732,438	98.1%
臨時損失	2,611	35,443	1357.2%	2,611	35,443	1357.2%	4,043	35,443	876.7%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損・その他	2,611	35,443	1357.2%	2,611	35,443	1357.2%	4,043	35,443	876.7%
臨時利益	5,463	14,567	266.7%	5,463	14,567	266.7%	5,463	14,567	266.7%
資産売却益	5,463	14,567	266.7%	5,463	14,567	266.7%	5,463	14,567	266.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	4,401,591	4,191,248	95.2%	5,381,534	5,219,316	97.0%	5,843,695	5,753,314	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 1.5 億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.8 億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2.3 億円の減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 2.1 億円の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 1.6 億円の減少、連結では、約 0.9 億円の減少となっています。

【参考：住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R02	R03	R02	R03	R02	R03
経常費用	1,063	1,028	1,287	1,264	1,615	1,602
業務費用	647	663	655	670	923	937
人件費	144	135	146	138	316	302
職員給与費	103	101	105	102	262	254
賞与等引当金繰入額	10	9	10	9	12	10
退職手当引当金繰入額	3	△ 3	3	△ 3	12	7
その他	28	29	28	30	31	30
物件費等	501	526	504	528	600	627
物件費	199	210	202	213	288	301
維持補修費	61	75	61	75	62	76
減価償却費	238	238	238	238	247	248
その他	2	2	2	2	2	2
その他の業務費用	2	2	5	4	7	9
支払利息	1	1	1	1	1	1
徴収不能引当金繰入額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他	1	1	4	3	6	8
移転費用	417	365	632	594	692	664
補助金等	284	225	580	540	511	476
社会保障給付	50	52	50	52	179	184
他会計への繰出金	83	88	0	0	0	0
その他	0	0	2	2	2	4
経常収益	62	80	63	82	286	298
使用料及び手数料	45	48	45	48	52	55
その他	17	32	18	34	234	243
純経常行政コスト	1,001	948	1,224	1,182	1,329	1,303
臨時損失	1	8	1	8	1	8
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損・その他	1	8	1	8	1	8
臨時利益	1	3	1	3	1	3
資産売却益	1	3	1	3	1	3
その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,001	953	1,224	1,187	1,329	1,308

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

【一般会計等】

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,091,171	25,605,743	△ 2,514,572
純行政コスト（△）	△ 4,191,248		△ 4,191,248
財源	3,991,311		3,991,311
税収等	3,204,595		3,204,595
国県等補助金	786,716		786,716
本年度差額	△ 199,937		△ 199,937
固定資産等の変動（内部変動）		338,226	△ 338,226
有形固定資産等の増加		1,627,144	△ 1,627,144
有形固定資産等の減少		△ 1,651,095	1,651,095
貸付金・基金等の増加		525,344	△ 525,344
貸付金・基金等の減少		△ 163,167	163,167
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 91	△ 91	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 200,027	338,135	△ 538,162
本年度末純資産残高	22,891,144	25,943,878	△ 3,052,734

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【全体】

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,266,067	25,776,227	△ 2,510,160
純行政コスト（△）	△ 5,438,003		△ 5,438,003
財源	5,234,754		5,234,754
税収等	3,673,816		3,673,816
国県等補助金	1,560,938		1,560,938
本年度差額	△ 203,249		△ 203,249
固定資産等の変動（内部変動）		334,170	△ 334,170
有形固定資産等の増加		1,627,144	△ 1,627,144
有形固定資産等の減少		△ 1,651,095	1,651,095
貸付金・基金等の増加		539,482	△ 539,482
貸付金・基金等の減少		△ 181,361	181,361
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 91	△ 91	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 203,340	334,079	△ 537,419
本年度末純資産残高	23,062,728	26,110,306	△ 3,047,578

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【連結】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,976,550	27,512,206	△ 2,535,656
純行政コスト (△)	△ 5,972,001		△ 5,972,001
財源	5,752,111		5,752,111
税収等	3,939,024		3,939,024
国県等補助金	1,813,087		1,813,087
本年度差額	△ 219,889		△ 219,889
固定資産等の変動 (内部変動)		333,077	△ 333,077
有形固定資産等の増加		1,636,496	△ 1,636,496
有形固定資産等の減少		△ 1,694,577	1,694,577
貸付金・基金等の増加		584,216	△ 584,216
貸付金・基金等の減少		△ 193,057	193,057
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 5,201	△ 5,201	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	10,304	9,315	989
その他	△ 12,679	△ 14,313	1,634
本年度純資産変動額	△ 227,465	322,879	△ 550,344
本年度末純資産残高	24,749,085	27,835,085	△ 3,086,000

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
前年度末純資産残高	22,991,665	23,091,171	100.4%	23,169,750	23,266,067	100.4%	24,842,490	24,976,550	100.5%
純行政コスト (△)	△ 4,401,591	△ 4,191,248	95.2%	△ 5,580,101	△ 5,438,003	97.5%	△ 6,042,262	△ 5,972,001	98.8%
財源	4,400,647	3,991,311	90.7%	5,575,967	5,234,754	93.9%	6,074,667	5,752,111	94.7%
税収等	2,989,220	3,204,595	107.2%	3,445,219	3,673,816	106.6%	3,681,413	3,939,024	107.0%
国県等補助金	1,411,427	786,716	55.7%	2,130,749	1,560,938	73.3%	2,393,254	1,813,087	75.8%
本年度差額	△ 944	△ 199,937	21182.3%	△ 4,134	△ 203,249	4916.9%	32,405	△ 219,889	-
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	100,451	△ 91	-	100,451	△ 91	-	101,655	△ 7,576	-
本年度純資産変動額	99,507	△ 200,027	-	96,317	△ 203,340	-	134,060	△ 227,465	-
本年度末純資産残高	23,091,171	22,891,144	99.1%	23,266,067	23,062,728	99.1%	24,976,550	24,749,085	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、純資産が一般会計等において、約2.0億円の減少となっています。

また、全体では約2.0億円の減少、連結では約2.2億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

【参考：住民一人当たり純資産変動計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R02	R03	R02	R03	R02	R03
前年度末純資産残高	5,228	5,250	5,268	5,290	5,649	5,679
純行政コスト(△)	△ 1,001	△ 953	△ 1,269	△ 1,236	△ 1,374	△ 1,358
財源	1,001	908	1,268	1,190	1,381	1,308
税収等	680	729	783	835	837	896
国県等補助金	321	179	484	355	544	412
本年度差額	△ 0	△ 45	△ 1	△ 46	7	△ 50
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0
その他	23	△ 0	23	△ 0	23	△ 2
本年度純資産変動額	23	△ 45	22	△ 46	30	△ 52
本年度末純資産残高	5,250	5,205	5,290	5,244	5,679	5,627

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,496,567	4,532,314	5,991,813
業務費用支出	1,890,469	1,919,788	3,030,370
移転費用支出	1,606,099	2,612,525	2,961,443
業務収入	4,372,965	5,624,803	7,095,188
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	876,398	1,092,489	1,103,375
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,565,844	1,570,426	1,606,742
投資活動収入	247,503	255,495	267,773
投資活動収支	△ 1,318,341	△ 1,314,931	△ 1,338,969
【財務活動収支】			
財務活動支出	253,866	253,866	282,485
財務活動収入	788,200	788,200	788,200
財務活動収支	534,334	534,334	505,715
本年度資金収支額	92,390	311,891	270,120
前年度末資金残高	226,891	227,732	618,621
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	494
本年度末資金残高	319,281	539,623	889,235
前年度末歳計外現金残高	3,120	3,120	3,281
本年度歳計外現金増減額	191	191	254
本年度末歳計外現金残高	3,312	3,312	3,535
本年度末現金預金残高	322,592	542,935	892,770

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約 09. 億円の超過となり、資金残高は約 3.2 億円になりました。全体では約 3.1 億円の超過となり、資金残高は全体で約 5.4 億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約 8.9 億円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,496,567	4,532,314	5,991,813
業務費用支出	1,890,469	1,919,788	3,030,370
人件費支出	616,247	625,625	1,320,009
物件費等支出	1,265,376	1,276,061	1,673,194
支払利息支出	4,391	4,391	5,090
その他の支出	4,454	13,711	32,076
移転費用支出	1,606,099	2,612,525	2,961,443
補助金等支出	989,444	2,376,818	2,094,869
社会保障給付支出	226,584	226,584	809,809
他会計への繰出支出	388,054	0	0
その他の支出	2,017	9,124	56,765
業務収入	4,372,965	5,624,803	7,095,188
税収等収入	3,205,063	3,676,668	3,941,877
国県等補助金収入	816,030	1,590,252	1,841,880
使用料及び手数料収入	211,166	212,354	242,152
その他の収入	140,707	145,528	1,069,280
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	876,398	1,092,489	1,103,375
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,565,844	1,570,426	1,606,742
公共施設等整備費支出	1,059,833	1,059,833	1,069,179
基金積立金支出	506,011	510,593	536,906
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	596
その他の支出	0	0	60
投資活動収入	247,503	255,495	267,773
国県等補助金収入	89,155	89,155	89,677
基金取崩収入	143,076	151,068	160,650
貸付金元金回収収入	0	0	99
資産売却収入	15,272	15,272	15,272
その他の収入	0	0	2,075
投資活動収支	△ 1,318,341	△ 1,314,931	△ 1,338,969
【財務活動収支】			
財務活動支出	253,866	253,866	282,485
地方債等償還支出	253,866	253,866	280,193
その他の支出	0	0	2,292
財務活動収入	788,200	788,200	788,200
地方債等発行収入	788,200	788,200	788,200
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	534,334	534,334	505,715
本年度資金収支額	92,390	311,891	270,120
前年度末資金残高	226,891	227,732	618,621
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	494
本年度末資金残高	319,281	539,623	889,235
前年度末歳計外現金残高	3,120	3,120	3,281
本年度歳計外現金増減額	191	191	254
本年度末歳計外現金残高	3,312	3,312	3,535
本年度末現金預金残高	322,592	542,935	892,770

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比	R02	R03	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,605,039	3,496,567	97.0%	4,590,893	4,532,314	98.7%	5,994,652	5,991,813	100.0%
業務費用支出	1,771,300	1,890,469	106.7%	1,812,053	1,919,788	105.9%	2,912,186	3,030,370	104.1%
人件費支出	605,786	616,247	101.7%	620,557	625,625	100.8%	1,329,335	1,320,009	99.3%
物件費等支出	1,156,992	1,265,376	109.4%	1,168,331	1,276,061	109.2%	1,551,453	1,673,194	107.8%
支払利息支出	4,944	4,391	88.8%	4,944	4,391	88.8%	5,709	5,090	89.2%
その他の支出	3,577	4,454	124.5%	18,221	13,711	75.2%	25,690	32,076	124.9%
移転費用支出	1,833,739	1,606,099	87.6%	2,778,840	2,612,525	94.0%	3,082,466	2,961,443	96.1%
補助金等支出	1,248,050	989,444	79.3%	2,551,605	2,376,818	93.1%	2,247,105	2,094,869	93.2%
社会保障給付支出	218,193	226,584	103.8%	218,193	226,584	103.8%	785,319	809,809	103.1%
他会計への繰出支出	366,085	388,054	106.0%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	1,411	2,017	142.9%	9,042	9,124	100.9%	50,041	56,765	113.4%
業務収入	4,423,683	4,372,965	98.9%	5,604,647	5,624,803	100.4%	7,083,348	7,095,188	100.2%
税収等収入	2,990,437	3,205,063	107.2%	3,448,083	3,676,668	106.6%	3,684,277	3,941,877	107.0%
国県等補助金収入	1,160,073	816,030	70.3%	1,879,394	1,590,252	84.6%	2,138,981	1,841,880	86.1%
使用料及び手数料収入	197,226	211,166	107.1%	198,242	212,354	107.1%	229,198	242,152	105.7%
その他の収入	75,948	140,707	185.3%	78,929	145,528	184.4%	1,030,892	1,069,280	103.7%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	818,644	876,398	107.1%	1,013,754	1,092,489	107.8%	1,088,696	1,103,375	101.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,110,122	1,565,844	141.1%	1,116,835	1,570,426	140.6%	1,162,260	1,606,742	138.2%
公共施設等整備費支出	705,084	1,059,833	150.3%	705,084	1,059,833	150.3%	722,286	1,069,179	148.0%
基金積立金支出	405,038	506,011	124.9%	411,751	510,593	124.0%	439,214	536,906	122.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	699	596	85.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	60	60	100.0%
投資活動収入	217,313	247,503	113.9%	226,813	255,495	112.6%	237,991	267,773	112.5%
国県等補助金収入	97,625	89,155	91.3%	97,625	89,155	91.3%	100,544	89,677	89.2%
基金取崩収入	114,225	143,076	125.3%	123,725	151,068	122.1%	131,744	160,650	121.9%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	181	99	54.7%
資産売却収入	5,463	15,272	279.6%	5,463	15,272	279.6%	5,463	15,272	279.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	60	2,075	3433.3%
投資活動収支	△ 892,809	△ 1,318,341	147.7%	△ 890,023	△ 1,314,931	147.7%	△ 924,269	△ 1,338,969	144.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	271,203	253,866	93.6%	271,203	253,866	93.6%	296,543	282,485	95.3%
地方債等償還支出	271,203	253,866	93.6%	271,203	253,866	93.6%	294,253	280,193	95.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	2,290	2,292	100.1%
財務活動収入	459,200	788,200	171.6%	459,200	788,200	171.6%	466,861	788,200	168.8%
地方債等発行収入	459,200	788,200	171.6%	459,200	788,200	171.6%	466,861	788,200	168.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	187,997	534,334	284.2%	187,997	534,334	284.2%	170,318	505,715	296.9%
本年度資金収支額	113,832	92,390	81.2%	311,728	311,891	100.1%	334,745	270,120	80.7%
前年度末資金残高	113,059	226,891	200.7%	114,571	227,732	198.8%	483,797	618,621	127.9%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△ 1,354	494	-
本年度末資金残高	226,891	319,281	140.7%	426,299	539,623	126.6%	817,188	889,235	108.8%
前年度末歳計外現金残高	3,548	3,120	88.0%	3,548	3,120	88.0%	3,798	3,281	86.4%
本年度歳計外現金増減額	△ 427	191	-	△ 427	191	-	△ 518	254	-
本年度末歳計外現金残高	3,120	3,312	106.1%	3,120	3,312	106.1%	3,281	3,535	107.7%
本年度末現金預金残高	230,011	322,592	140.3%	429,419	542,935	126.4%	820,469	892,770	108.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R02	R03	R02	R03	R02	R03
【業務活動収支】						
業務支出	820	795	1,044	1,031	1,363	1,362
業務費用支出	403	430	412	437	662	689
人件費支出	138	140	141	142	302	300
物件費等支出	263	288	266	290	353	380
支払利息支出	1	1	1	1	1	1
その他の支出	1	1	4	3	6	7
移転費用支出	417	365	632	594	701	673
補助金等支出	284	225	580	540	511	476
社会保障給付支出	50	52	50	52	179	184
他会計への繰出支出	83	88	0	0	0	0
その他の支出	0	0	2	2	11	13
業務収入	1,006	994	1,274	1,279	1,611	1,613
税収等収入	680	729	784	836	838	896
国県等補助金収入	264	186	427	362	486	419
使用料及び手数料収入	45	48	45	48	52	55
その他の収入	17	32	18	33	234	243
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	186	199	231	248	248	251
【投資活動収支】						
投資活動支出	252	356	254	357	264	365
公共施設等整備費支出	160	241	160	241	164	243
基金積立金支出	92	115	94	116	100	122
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	49	56	52	58	54	61
国県等補助金収入	22	20	22	20	23	20
基金取崩収入	26	33	28	34	30	37
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	1	3	1	3	1	3
その他の収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 203	△ 300	△ 202	△ 299	△ 210	△ 304
【財務活動収支】						
財務活動支出	62	58	62	58	67	64
地方債等償還支出	62	58	62	58	67	64
その他の支出	0	0	0	0	1	1
財務活動収入	104	179	104	179	106	179
地方債等発行収入	104	179	104	179	106	179
その他の収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	43	121	43	121	39	115
本年度資金収支額	26	21	71	71	76	61
前年度末資金残高	26	52	26	52	110	141
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	△ 0	0
本年度末資金残高	52	73	97	123	186	202
前年度末歳計外現金残高	1	1	1	1	1	1
本年度歳計外現金増減額	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	0
本年度末歳計外現金残高	1	1	1	1	1	1
本年度末現金預金残高	52	73	98	123	187	203

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 阿南町 財務分析（一般会計等）

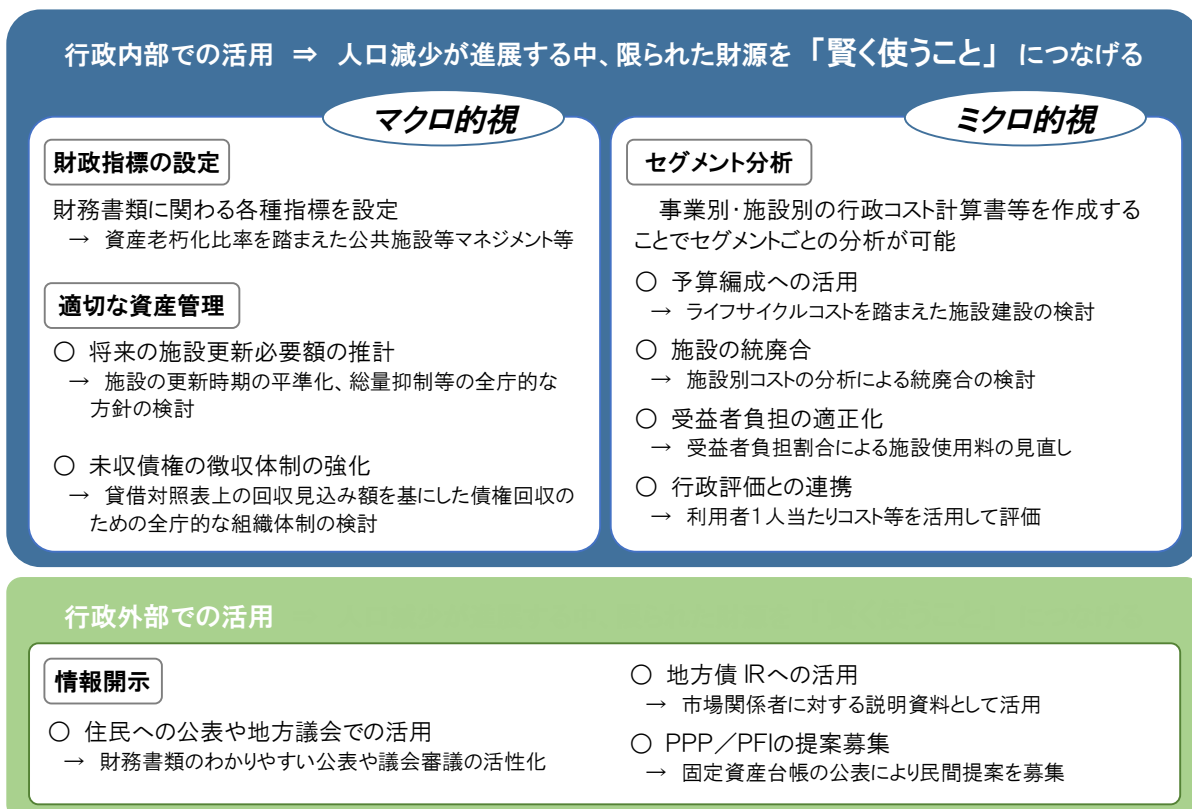
(1) 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP／PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定されることであり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定されることであり、アカウンタビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



(2)阿南町の財務指標分析

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性(健全性)、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

■分析の視点（例）

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たりの資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） [関係指標] 将来負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税收等比率
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財政力指標

■財務指標一覧 他団体比較

① 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

b. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

② 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

③ 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることになります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

④ 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【参考：一般会計等の主な指標の他団体比較】

比較対象となる他団体の数字は、公表されている令和2年度の財務書類数字を用いている。

(単位：千円)

主な指標	R03年度	R02年度	R02年度	R02年度	R02年度
計算要素	阿南町	朝日村	小海町	喬木村	下條村
■純資産比率 純資産合計額÷資産合計額×100					
純資産比率	87.00%	79.97%	77.79%	86.77%	91.40%
純資産合計額	22,883,898	10,058,122	17,058,505	15,989,913	15,088,057
資産合計額	26,303,032	12,576,827	21,928,507	18,426,372	16,507,159
■住民一人当たりの資産額 資産合計額÷人口					
住民一人当たりの資産額	5,981	2,750	4,870	2,950	4,473
資産合計額	26,303,032	12,576,827	21,928,507	18,426,372	16,507,159
人口（R03.01.01現在）	4,398	4,574	4,503	6,247	3,690
■住民一人当たりの負債額 負債合計額÷人口					
住民一人当たりの負債額	777	551	1,082	390	385
負債合計額	3,419,134	2,518,705	4,870,002	2,436,459	1,419,102
人口（R03.01.01現在）	4,398	4,574	4,503	6,247	3,690
■資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額等×100					
資産老朽化比率	63.26%	55.96%	48.74%	45.21%	61.56%
減価償却累計額	36,019,471	12,572,569	17,155,794	11,167,287	13,524,204
取得価額等	56,936,905	22,464,188	35,197,250	24,699,687	21,966,136
■住民一人当たりの行政コスト 純行政コスト÷人口					
住民一人当たりの行政コスト	955	714	950	535	710
純行政コスト	4,198,494	3,263,626	4,277,293	3,339,173	2,618,343
人口（R03.01.01現在）	4,398	4,574	4,503	6,247	3,690